



平成 28 年 12 月 26 日

各 位

上場会社名 シグマ光機株式会社  
 代表者 代表取締役社長 近藤 洋介  
 (コード番号 7713)  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 菊池 健夫  
 (TEL 03-5638-8221)

平成 29 年 5 月期第 2 四半期累計期間 (連結・個別) 及び通期 (連結・個別)  
 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 7 月 8 日に公表いたしました平成 29 年 5 月期 (平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日) の業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

## ●業績予想の修正について

平成 29 年 5 月期第 2 四半期 (累計) 連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 6 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,630	320	335	215	28.54
今回修正予想 (B)	3,767	443	496	327	43.50
増減額 (B-A)	137	123	161	112	
増減率 (%)	3.8	38.5	48.3	52.4	
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 5 月期第 2 四半期)	3,611	341	402	272	36.16

平成 29 年 5 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,625	750	785	510	67.70
今回修正予想 (B)	7,650	780	860	565	75.00
増減額 (B-A)	25	30	75	55	
増減率 (%)	0.3	4.0	9.6	10.8	
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 5 月期)	7,466	790	875	596	79.25

平成 29 年 5 月期第 2 四半期 (累計) 個別業績予想数値の修正 (平成 28 年 6 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,230	255	165	21.90
今回修正予想 (B)	3,357	373	244	32.39
増減額 (B-A)	127	118	79	
増減率 (%)	4.0	46.6	47.9	
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 5 月期第 2 四半期)	3,108	296	195	25.93

平成 29 年 5 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,800	620	405	53.76
今回修正予想 (B)	6,820	650	430	57.08
増減額 (B-A)	20	30	25	
増減率 (%)	0.3	4.8	6.1	
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 5 月期)	6,523	652	432	57.37

## 修正の理由

### 1. 平成29年5月期 第2四半期累計期間（連結・個別）

平成29年5月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想につきまして、売上高は、大学・国立研究開発法人等の研究開発分野の需要が軟調に推移するも、スマートフォンに関連する国内外産業分野の半導体・電子部品・FPD業界、及びバイオ・医療業界等の需要が堅調に推移していることから、前回予想を上回る見込みとなりました。

利益面につきましても、増収に伴う利益の増加のほか、当社研究開発投資・設備投資等の一部先送り等を含む全社的な経費削減等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回予想を上回る見込みとなりました。

### 2. 平成29年5月期 通期（連結・個別）

平成29年5月期通期（連結・個別）につきましては、米国の今後の政策動向、EU圏の政治情勢、中国・新興国の景気減速等により世界経済の先行きがますます予測困難ではありますが、産業分野の研究開発投資・設備投資における今後の需要は引き続き堅調に推移すると予想されることから、通期の売上高は期初予想を若干上回る見通しとなりました。

利益面につきましても、引き続き生産の効率化や全社的な経費削減等を推進いたしますが、今後の景気動向に不透明感があるとともに、上期に未実施となっていた研究開発投資や設備投資の時期ずれでの実施や販売促進費・広告宣伝費の増加等が見込まれることを受けて、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに期初予想を若干上回る見通しとなりました。

※上記の業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後様々な要因により実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

以 上